

足立区議会 自由民主党

討論者



新井 ひろお
委員

平成29年度予算は、「今、協働のその先へ。協創への1st(ファースト)ステップ」と銘打ち、区を取り組むべき施策を4つの視点、7つの柱立て、16の施策群によって体系的に整理した新基本計画の初年度として、「治安、学力、健康、貧困の連鎖」の4つのボトルネック的課題の解消や、少子・超高齢社会の進展などの社会状況の変化から生じる複雑・困難な課題解決のため、将来の区の姿を視野に入れ、持続可能な行政運営を行うための予算であった。

平成29年度決算は、一般会計で歳入総額2千796億円余、対前年度比79億円余、2.7%の減額。歳出総額は2千720億円余、対前年度比74億円余で、6.6%の減額となった。決算全体としては、經常収支比率は77.6%、対前年度比1.1ポイント増加したものの、4年

足立区議会 公明党

討論者



上 隆
委員

平成29年度予算は、ボトルネック的課題には一定の成果が表れた年であった。

子どもの学力は、授業がわかる、勉強が好きと答える子どもの割合も増えた。健康面では、ベジタベライフによる糖尿病アクションプラン等により健康寿命では都と2歳ほどあった差が縮まった。子どもの貧困対策では、居場所を兼ねた学習支援は拡大し、子ども食堂についても開設は伸びている。こうした事業は、我が党の要望が数多く反映され区民の生活向上につながる事業であり、高く評価するものである。

決算状況を見ると、歳入は好調な企業業績に支えられ財政調整交付金は1千4億円、特別区税は納税義務者の増等により7億円の増の479億円となった。しかし、財政調整交付金は景気状況に左右され、地方法人住民

連続で80%を下回り、実質収支額73億円余と、引き続き適正な水準の範囲内を推移している。

また、特別区民税の収納率は94.6%、対前年度比2.0ポイント増加するなど、区税や各種保険料などの収納率の向上や滞納対策の取り組みも評価に値するものである。

しかし、自主財源の根元たるべき区税収入は、ここ数年増加傾向ではあるが、自主財源の安定的な確保という点では、引き続き厳しい状況である。財政指標は改善しているものの、内容は厳しいものと受け止めるを得ない。今後、自主財源の安定的な確保に向けて積極的に邁進し、より効率的・効果的な行政運営に全庁挙げて取り組んでいけるよう要望する。

最後に、今後とも、さらに魅力あふれる足立区を築き上げていくことを期待するとともに、次年度の予算編成に当たっては、様々な提案及び要望事項を尊重し、その実現に向けて努力されるよう要望する。

税の国教化もあり、今後は楽観できない状況が続く。歳出においては、扶助費は前年に比べ15億円増の1千51億円と高齢化の進展により更なる増加は避けられない。このような厳しい状況から行政改革の推進とともに、AI化や協創の深化等も含め改革を進めていかなくてはならない。

本年は大阪北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震、連続した大型台風等「災害多発時代」に入っており、災害対策は最重要課題として取り組んでいただきたい。

本決算特別委員会で要望のあった高齢者インフルエンザ予防接種費用の助成、小・中学校の体育館と調理室の冷房化の推進、登下校中の子どもの安全安心見守りネットワーク、いじめ・不登校対策、障がい者施策の推進等、区政全般に渡り多くの提案・要望、指摘事項については、区民の声として真摯に受け止め、平成31年度予算に反映し、どこまでも区民の目線に立って区政の執行に当たるように要望する。

区分	足立区議会 自由民主党	足立区議会 公明党	日本共産党 足立区議団	足立区議会 立憲・民主の会
一般会計	認定	認定	不認定	認定
国民健康保険特別会計	認定	認定	不認定	認定
介護保険特別会計	認定	認定	不認定	認定
後期高齢者医療特別会計	認定	認定	不認定	認定

決算特別委員会の 討論(要旨)



決算特別委員会委員(21名)

◎委員長 / ○副委員長

- た だ 太 郎 委員
- 佐々木 まさひこ 委員
- ぬかが 和子 委員
- 長 興 祐 委員
- 伊藤 のぶゆき 委員
- 高山 のぶゆき 委員
- 吉岡 茂 委員
- 新井 ひでお 委員
- せぬま 剛 委員
- さぬま 智恵子 委員
- 吉田 こうじ 委員
- たが 直 昭 委員
- 前野 和 隆 委員
- 山中 ちえ子 委員
- 西の原 えみ子 委員
- はたの 昭彦 委員
- おぐら 修平 委員
- 米山 やすし 委員
- 土屋 のりこ 委員
- 市川 おさと 委員

日本共産党 足立区議団

討論者



ぬかが 和子
委員

介護保険特別会計は、補正予算で一般会計に39億円も繰り戻す結果となった。7億6千万円あれば値上げをしないで済んだのに、23区で一番高い保険料にしたことを考えれば、到底容認できるものではない。

一般会計決算での基金は、史上空前の1千523億円。基金そのものは否定しないが、本来やるべき施策を行わず、区民に負担を押し付ける姿勢とあり方は認められない。

子ども分野は、学童保育の計画的増設を拒否、新たな公立保育園潰しに進もうとし、適正規模の高野小さえも統廃合し、新田学園第二校舎は一堂に会して避難できないのに安全だと強弁する姿勢、学力テストは実質的に通過率でランク付けし、子どもをテスト潰けにする実態も改めようとする。いまだに高放射線量が区民に測定・通知

されているのに、通報がなければ動こうとせず、真に子どもたちの健康・安全を守るという姿勢とはいえない。

また、江東五区の大規模水害広域避難計画では自助を強調し、区民の心配は増してもどこに避難したらいいかも分からない。外部委託では、事業者が決まらない危険性に直面し、事業の継続性が懸念され、綾瀬や千住のまちづくりでも大手デベロッパの都合で住民の願い等が犠牲になっている。さらに、災害や熱中症対策、介護事業所の定着支援、障害者虐待、医療的ケア児、児童虐待、教員多忙化対策や違法生コン工場、西新井駅改善等は待ったなしである。

国民健康保険特別会計は、均等割値上げにより平均3千円値上げ、後期高齢者医療特別会計も特例軽減の廃止により高齢者に負担増が押し付けられた結果であり、容認できるものではない。生存権を脅かすような保険料負担のあり方に抗し、真に区民に寄り添った姿勢に立つことを強く求める。

足立区議会 立憲民主の会

討論者



や す し
米山 委員

区は、特別区民税や各種交付金の回復傾向のもと、協創理念に基づく足立区地区環境整備計画、住生活基本計画、地域包括ケアシステムビジョン等の各種の行政計画の策定に取り組むとともに、子どもの貧困対策「未来へつなぐ、あだちプロジェクト」、健康寿命延伸、孤立ゼロプロジェクト、区内各所のエリアデザイン、施設義務化等自転車盗対策、学校トイレ改修や特別支援教室設置、東京女子医大東医療センター建設の条件整備、鉄道立体化等の事業に着実に取り組んだことを高く評価する。

その一方で、「協創」が子ども食堂のネットワーク化や千住の空き家対策にとどまらず、まちづくりや大病院の建設、地域包括ケアシステムの深化、学校跡地の利活用等、より多くの区の課題を解決するため

の理念を手法としてさらに広げること

を期待する。また、統一的な基準による決算財務書類を作成していることは評価するが、財調基金の増減のみを反映させる実質単年度収支は指標としての限界があり、今後6年間で公共施設更新等に1千132億円を取り崩す予定で積み立てた基金については、より丁寧な説明手法の工夫と中期財政計画への実質的な反映を望む。

私たち党派からは、学校体育館へのエアコン設置、学童保育の待機解消、地下鉄8号線沿線開発、指定管理施設の防災対策、区育英資金の意義、先進安全自動車への助成、協創についての取組み推進、国民健康保険の滞納対策、子ども議会の評価、がん検診の受診率向上、各種の区民相談の周知福祉事務所の困窮者への対応等について指摘した。今後の区政運営や来年度の予算編成、さらには職員一人ひとりの接遇サービス向上に反映するよう求め、討論とする。